



平成20年11月7日

各位

会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代表者 取締役社長 依田 誠
(コード番号6674 東証第一部・大証第一部)
問合せ先 財務統括部長 中川 敏幸
(TEL.075-312-1211)

(訂正)「平成17年3月期 中間決算短信(連結)」の一部訂正について

平成20年10月31日付けの「当社子会社の不適切な取引に関する報告」で公表しましたとおり、当社子会社の元所長による不適切な取引について調査の結果、「平成17年3月期 中間決算短信(連結)」を別紙のとおり訂正いたします。

株主および取引先をはじめとする関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

【訂正前】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	111.277	—	△ 2,345	—	△ 3,020	—
15年9月中間期	—	—	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	△ 10.052	—	△ 28 41		—	
15年9月中間期	—	—	—		—	
16年3月期	—	—	—		—	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 414百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 355,513,124株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正後】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	108.807	—	△ 2,484	—	△ 3,158	—
15年9月中間期	—	—	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	△ 11.733	—	△ 33 16		—	
15年9月中間期	—	—	—		—	
16年3月期	—	—	—		—	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 414百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 355,513,124株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	271.646	68.308	25.1	193	06
15年9月中間期	—	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—	—

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 355,473,147株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	269.491	66.626	24.7	188	30
15年9月中間期	—	—	—	—	—
16年3月期	—	—	—	—	—

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 355,473,147株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 中間連結会計期間の概要

① 業績全般の概況

【訂正前】

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加が牽引し、個人消費の下支えによって景気は回復基調を維持し、総じて堅調に推移しましたが、後半からは、海外諸国の景気減退、原油高をはじめとした原材料価格の高騰などの企業収益への影響が懸念材料として顕在化してまいりました。

経営統合初年度である当社グループにおいては、このような経営環境のもと、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を楽しむべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力を挙げて取り組んで参りました。

当中間期の連結売上高は、国内における公共投資低迷による官公庁向け需要減の影響を受けましたが、今夏の猛暑による自動車電池の拡販などがありました結果、1,112億7千7百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛価格等が予想以上に高騰し、その対策として販売価格の値上げを実施しましたが、原材料の調達コスト上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大も相まって所定の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子会社、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当中間期の連結業績に大きく影響を及ぼしています。その結果、連結営業損失 23億4千5百万円、連結経常損失 30億2千万円を計上することとなりました。

尚、充電所跡地の売却益や、投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、経営統合関係費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取崩しました結果、当中間期においては 100億5千2百万円の連結中間純損失となりました。

【訂正後】

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加が牽引し、個人消費の下支えによって景気は回復基調を維持し、総じて堅調に推移しましたが、後半からは、海外諸国の景気減退、原油高をはじめとした原材料価格の高騰などの企業収益への影響が懸念材料として顕在化してまいりました。

経営統合初年度である当社グループにおいては、このような経営環境のもと、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を楽しむべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力を挙げて取り組んで参りました。

当中間期の連結売上高は、国内における公共投資低迷による官公庁向け需要減の影響を受けましたが、今夏の猛暑による自動車電池の拡販などがありました結果、1,088億7百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛価格等が予想以上に高騰し、その対策として販売価格の値上げを実施しましたが、原材料の調達コスト上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大も相まって所定の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子会社、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当中間期の連結業績に大きく影響を及ぼしています。その結果、連結営業損失 24億8千4百万円、連結経常損失 31億5千8百万円を計上することとなりました。

尚、充電所跡地の売却益や、投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、経営統合関係費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取崩しました結果、当中間期においては 117 億 3 千 3 百万円 の連結中間純損失となりました。

② セグメント別の状況

【訂正前】

照明及び特機

照明器におきましては、施設照明分野で大口需要があったことや、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張もあり、全体として好調でした。

特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が好調に推移しました。

この結果、売上高は 110 億 6 千 4 百万円 となり、営業利益は 9 億 3 千 4 百万円 となりました。

【訂正後】

照明及び特機

照明器におきましては、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張がありました。

特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が好調に推移しました。

この結果、売上高は 85 億 9 千 4 百万円 となり、営業利益は 7 億 9 千 5 百万円 となりました。

II 財政状態

(1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

【訂正前】

貸借対照表の状況

売上債権の回収促進、事業再編に伴う不要資産の除売却、繰延税金資産の取崩しを行う一方、冬場の需要期を控えて棚卸資産の積み増しと新規設備の取得などを進めました結果、当中間期末の総資産は 2,716 億 4 千 6 百万円 となりました。

また、事業会社、シェアドサービス会社を中心としたグループファイナンスの展開、持株会社による一括購買の実施などを進めました結果、当中間期末の負債合計は 1,994 億 9 千万円 となりました。

【訂正後】

貸借対照表の状況

売上債権の回収促進、事業再編に伴う不要資産の除売却、繰延税金資産の取崩しを行う一方、冬場の需要期を控えて棚卸資産の積み増しと新規設備の取得などを進めました結果、当中間期末の総資産は 2,694 億 9 千 1 百万円 となりました。

また、事業会社、シェアドサービス会社を中心としたグループファイナンスの展開、持株会社による一括購買の実施などを進めました結果、当中間期末の負債合計は 1,990 億 1 千 6 百万円 となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

【訂正前】

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	当中間連結会計期間
株主資本比率(%)	25.1
時価ベースの株主資本比率(%)	31.8
債務償還年数(年)	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0

(算式) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

【訂正後】

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	当中間連結会計期間
株主資本比率(%)	24.7
時価ベースの株主資本比率(%)	31.9
債務償還年数(年)	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0

(算式) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 平成16年9月30日現在	
		金 額	構 成 比
資 産 の 部			
流 動 資 産		126,471	46.6 %
現 金 及 び 預 金		14,665	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		59,157	
た な 卸 資 産		40,151	
繰 延 税 金 資 産		2,146	
そ の 他		10,882	
貸 倒 引 当 金		△ 531	
固 定 資 産		145,092	53.4
有 形 固 定 資 産		93,382	34.4
建 物 及 び 構 築 物		30,344	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		24,584	
土 地		32,770	
建 設 仮 勘 定		3,210	
そ の 他		2,473	
無 形 固 定 資 産		2,489	0.9
連 結 調 整 勘 定		525	
そ の 他		1,964	
投 資 そ の 他 の 資 産		49,219	18.1
投 資 有 価 証 券		40,424	
長 期 前 払 年 金 費 用		767	
繰 延 税 金 資 産		1,431	
そ の 他		7,688	
貸 倒 引 当 金		△ 1,092	
繰 延 資 産		82	0.0
資 産 合 計		271,646	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
負 債 の 部		199,490	73.4 %
流 動 負 債		131,654	48.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		30,813	
短 期 借 入 金		57,262	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		10,000	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		3,000	
未 払 金 及 び 未 払 費 用		21,969	
未 払 法 人 税 等		923	
繰 延 税 金 負 債		18	
そ の 他		7,666	
固 定 負 債		67,835	24.9
社 債		10,000	
長 期 借 入 金		34,526	
繰 延 税 金 負 債		3,756	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		6,181	
退 職 給 付 引 当 金		6,893	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,199	
そ の 他		5,278	
少 数 株 主 持 分		3,848	1.5
資 本 の 部		68,308	25.1
資 本 金		15,000	5.5
資 本 剰 余 金		36,844	13.6
利 益 剰 余 金		4,737	1.7
土 地 再 評 価 差 額 金		9,080	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,600	2.4
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 3,367	△ 1.2
自 己 株 式		△ 588	△ 0.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		271,646	100.0

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 平成16年9月30日現在	
		金 額	構 成 比
資 産 の 部			
流 動 資 産		124,317	46.1 %
現 金 及 び 預 金		14,665	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		57,002	
た な 卸 資 産		40,151	
繰 延 税 金 資 産		2,146	
そ の 他		10,882	
貸 倒 引 当 金		△ 531	
固 定 資 産		145,092	53.9
有 形 固 定 資 産		93,382	34.7
建 物 及 び 構 築 物		30,344	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		24,584	
土 地		32,770	
建 設 仮 勘 定		3,210	
そ の 他		2,473	
無 形 固 定 資 産		2,489	0.9
連 結 調 整 勘 定		525	
そ の 他		1,964	
投 資 そ の 他 の 資 産		49,219	18.3
投 資 有 価 証 券		40,424	
長 期 前 払 年 金 費 用		767	
繰 延 税 金 資 産		1,431	
そ の 他		7,688	
貸 倒 引 当 金		△ 1,092	
繰 延 資 産		82	0.0
資 産 合 計		269,491	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
負 債 の 部		199,016	73.8 %
流 動 負 債		131,180	48.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		30,339	
短 期 借 入 金		57,262	
コ ー ー シ ャ ル ペ ー パ ー		10,000	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		3,000	
未 払 金 及 び 未 払 費 用		21,969	
未 払 法 人 税 等		923	
繰 延 税 金 負 債		18	
そ の 他		7,666	
固 定 負 債		67,835	25.2
社 債		10,000	
長 期 借 入 金		34,526	
繰 延 税 金 負 債		3,756	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		6,181	
退 職 給 付 引 当 金		6,893	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,199	
そ の 他		5,278	
少 数 株 主 持 分		3,848	1.5
資 本 の 部		66,626	24.7
資 本 金		15,000	5.5
資 本 剰 余 金		36,844	13.7
利 益 剰 余 金		3,056	1.1
土 地 再 評 価 差 額 金		9,080	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,600	2.4
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 3,367	△ 1.2
自 己 株 式		△ 588	△ 0.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		269,491	100.0

(2)中間連結損益計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	
		金 額	百分比
売 上	高 価	<u>111,277</u>	100.0 %
売 上 原 価	原 価	<u>89,305</u>	<u>80.3</u>
売 上 総 利 益	総 利 益	<u>21,972</u>	<u>19.7</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,317	<u>21.8</u>
営 業 損 失	営 業 損 失	<u>2,345</u>	<u>2.1</u>
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	1,392	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受 取 利 息 及 び 配 当 金	355	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	414	
そ の 他	そ の 他	622	
営 業 外 費 用 息 他	営 業 外 費 用 息 他	2,067	1.9
支 払 利 息 他	支 払 利 息 他	1,054	
そ の 他	そ の 他	1,013	
経 常 損 失	経 常 損 失	<u>3,020</u>	<u>2.7</u>
特 別 利 益	特 別 利 益	935	0.9
固 定 資 産 売 却 益	固 定 資 産 売 却 益	299	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	投 資 有 価 証 券 売 却 益	522	
そ の 他	そ の 他	113	
特 別 損 失	特 別 損 失	<u>2,415</u>	<u>2.2</u>
固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	974	
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	投 資 有 価 証 券 売 却 損	295	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損	619	
事 業 再 編 費 用 他	事 業 再 編 費 用 他	200	
そ の 他	そ の 他	316	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	<u>4,500</u>	<u>4.0</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	884	0.8
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	4,518	<u>4.1</u>
少 数 株 主 利 益	少 数 株 主 利 益	149	0.1
中 間 純 損 失	中 間 純 損 失	<u>10,052</u>	<u>9.0</u>

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	
		金 額	百分比
売 上 高		<u>108,807</u>	100.0 %
売 上 原 価		<u>86,973</u>	<u>79.9</u>
売 上 総 利 益		<u>21,833</u>	<u>20.1</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,317	<u>22.4</u>
営 業 損 失		<u>2,484</u>	<u>2.3</u>
営 業 外 収 益		1,392	1.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		355	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		414	
そ の 他		622	
営 業 外 費 用		2,067	1.9
支 払 利 息		1,054	
そ の 他		1,013	
経 常 損 失		<u>3,158</u>	<u>2.9</u>
特 別 利 益		935	0.9
固 定 資 産 売 却 益		299	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		522	
そ の 他		113	
特 別 損 失		<u>3,958</u>	<u>3.7</u>
固 定 資 産 除 却 損		974	
固 定 資 産 売 却 損		8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		295	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		619	
事 業 再 編 費 用		200	
循 環 取 引 損 失		<u>1,542</u>	
そ の 他		316	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		<u>6,181</u>	<u>5.7</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		884	0.8
法 人 税 等 調 整 額		4,518	<u>4.2</u>
少 数 株 主 利 益		149	0.1
中 間 純 損 失		<u>11,733</u>	<u>10.8</u>

(3)中間連結剰余金計算書

【訂正前】

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
		金 額
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		36,844
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		36,844
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		16,001
利 益 剰 余 金 増 加 高 非連結子会社からの会社分割による増加高		56
計		56
利 益 剰 余 金 減 少 高 中 間 純 損 失 配 当 金 役 員 賞 与		10,052 1,238 28
計		<u>11,319</u>
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		<u>4,737</u>

【訂正後】

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
		金 額
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		36,844
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		36,844
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		16,001
利 益 剰 余 金 増 加 高 非連結子会社からの会社分割による増加高		56
計		56
利 益 剰 余 金 減 少 高 中 間 純 損 失 配 当 金 役 員 賞 与		11,733 1,238 28
計		<u>13,000</u>
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		<u>3,056</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 平成16年 4月 1日	至 平成16年 9月30日
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失		△	4,500
減価償却費			3,802
連結調整勘定償却額			66
投資有価証券評価損			619
投資有価証券売却損益		△	226
貸倒引当金の増減額			80
退職給付引当金の増減額			233
受取利息及び受取配当金		△	355
支払利息			1,054
為替差損		△	3
有形固定資産売却損益		△	291
有形固定資産除却損			974
持分法による投資利益		△	414
売上債権の増減額			7,414
たな卸資産の増減額		△	4,381
仕入債務の増減額		△	313
その他			1,761
小計			5,518
利息及び配当金の受取額			717
利息の支払額		△	1,053
法人税等の支払額		△	984
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△	5,635
有形固定資産の売却による収入			375
投資有価証券の取得による支出		△	25
投資有価証券の売却による収入			1,318
連結子会社株式の取得による支出		△	274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額			132
貸付けによる支出		△	1,218
貸付金の回収による収入			185
その他		△	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額			602
長期借入れによる収入			11,178
長期借入金の返済による支出		△	4,823
社債の発行による収入			5,000
社債の償還による支出		△	5,000
自己株式の取得による支出		△	17
配当金の支払額		△	1,233
少数株主への配当金の支払額		△	25
その他		△	33
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		△	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加			8
現金及び現金同等物の増減額			3,711
現金及び現金同等物の期首残高			10,594
現金及び現金同等物の中間期末残高			14,305

【訂正後】

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失		△	6,181
減価償却費			3,802
連結調整勘定償却額			66
投資有価証券評価損益			619
投資有価証券売却損益		△	226
貸倒引当金の増減額			80
退職給付引当金の増減額			233
受取利息及び受取配当金		△	355
支払利息			1,054
為替差損		△	3
有形固定資産売却損益		△	291
有形固定資産除却損			974
持分法による投資利益		△	414
売上債権の増減額			9,569
たな卸資産の増減額		△	4,381
仕入債務の増減額		△	787
その他			1,761
小計			5,518
利息及び配当金の受取額			717
利息の支払額		△	1,053
法人税等の支払額		△	984
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△	5,635
有形固定資産の売却による収入			375
投資有価証券の取得による支出		△	25
投資有価証券の売却による収入			1,318
連結子会社株式の取得による支出		△	274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額			132
貸付けによる支出		△	1,218
貸付金の回収による収入			185
その他		△	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額			602
長期借入れによる収入			11,178
長期借入金の返済による支出		△	4,823
社債の発行による収入			5,000
社債の償還による支出		△	5,000
自己株式の取得による支出		△	17
配当金の支払額		△	1,233
少数株主への配当金の支払額		△	25
その他		△	33
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		△	138
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加			8
現金及び現金同等物の増減額			3,711
現金及び現金同等物の期首残高			10,594
現金及び現金同等物の中間期末残高			14,305

(6)注記事項

③ セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,549	11,064	19,662	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,549	11,064	19,662	111,277	(—)	111,277
営業費用	82,091	10,130	18,555	110,777	2,844	113,622
営業利益又は損失(△)	△ 1,541	934	1,106	499	(2,844)	△ 2,345

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等

(2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器

(3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 2,844 百万円

【訂正後】

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,549	8,594	19,662	108,807	—	108,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,549	8,594	19,662	108,807	(—)	108,807
営業費用	82,091	7,799	18,555	108,446	2,844	111,291
営業利益又は損失(△)	△ 1,541	795	1,106	360	(2,844)	△ 2,484

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等

(2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器

(3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 2,844 百万円

2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,880	10,825	14,926	5,644	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,634	4,803	61	—	9,499	(9,499)	—
計	84,515	15,629	14,987	5,644	120,776	(9,499)	111,277
営業費用	84,675	15,213	14,951	5,471	120,311	(6,689)	113,622
営業利益又は損失(△)	△ 159	415	36	173	465	(2,810)	△ 2,345

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
(2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
(3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
当中間連結会計期間 2,844 百万円

【訂正後】

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,410	10,825	14,926	5,644	108,807	—	108,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,634	4,803	61	—	9,499	(9,499)	—
計	82,045	15,629	14,987	5,644	118,306	(9,499)	108,807
営業費用	82,343	15,213	14,951	5,471	117,980	(6,689)	111,291
営業利益又は損失(△)	△ 298	415	36	173	326	(2,810)	△ 2,484

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
(2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
(3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
当中間連結会計期間 2,844 百万円

3) 海外売上高

【訂正前】

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	14,087	18,209	6,227	38,523
II 連結売上高				<u>111,277</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>12.6</u>	<u>16.4</u>	<u>5.6</u>	<u>34.6</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【訂正後】

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	14,087	18,209	6,227	38,523
II 連結売上高				<u>108,807</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>12.9</u>	<u>16.7</u>	<u>5.7</u>	<u>35.3</u>

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

【訂正前】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	80,549
照明及び特機	11,064
その他の他	19,662
合計	111,277

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【訂正後】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	80,549
照明及び特機	8,594
その他の他	19,662
合計	108,807

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【訂正前】

平成16年11月26日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード:6674)

平成 17年 3月期 中間決算の概要

[連結決算]

		当中間期 平成16年9月期	通期予想 平成17年3月期
売 上	高 百万円	111,277	240,000
営 業 利 益	百万円	△ 2,345	3,500
経 常 利 益	百万円	△ 3,020	1,500
中 間 (当 期) 純 利 益	百万円	△ 10,052	△ 6,500
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	円	△ 28.41	△ 18.29
設 備 投 資	百万円	4,858	8,000
減 価 償 却 費	百万円	3,615	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,198	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,004	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,647	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	14,305	-
総 資 産	百万円	271,646	-
株 主 資 本	百万円	68,308	-
株 主 資 本 比 率	%	25.1	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	193.06	-
グ ル ー プ 従 業 員 数	人	12,679	-
連 結 子 会 社 数	社	77	-
(国 内)	社	47	-
(海 外)	社	30	-

[単独決算]

		当中間期 平成16年9月期	通期予想 平成17年3月期
売 上	高 百万円	2,221	5,000
営 業 利 益	百万円	638	2,000
経 常 利 益	百万円	531	2,000
中 間 (当 期) 純 利 益	百万円	262	1,200
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	円	0.74	3.38
設 備 投 資	百万円	111	393
減 価 償 却 費	百万円	107	548
総 資 産	百万円	174,769	-
株 主 資 本	百万円	76,571	-
株 主 資 本 比 率	%	43.8	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	215.41	-
期 末 従 業 員 数	人	318	-

【訂正後】

平成16年11月26日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード:6674)

平成 17年 3月期 中間決算の概要

[連結決算]

		当中間期 平成16年9月期	通期予想 平成17年3月期
売 上	高 百万円	108,807	240,000
営 業 利 益	百万円	△ 2,484	3,500
経 常 利 益	百万円	△ 3,158	1,500
中 間 (当 期) 純 利 益	百万円	△ 11,733	△ 6,500
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	円	△ 33.16	△ 18.29
設 備 投 資	百万円	4,858	8,000
減 価 償 却 費	百万円	3,615	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,198	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,004	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,647	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	14,305	-
総 資 産	百万円	269,491	-
株 主 資 本	百万円	66,626	-
株 主 資 本 比 率	%	24.7	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	188.30	-
グ ル ー プ 従 業 員 数	人	12,679	-
連 結 子 会 社 数	社	77	-
(国 内)	社	47	-
(海 外)	社	30	-

[単独決算]

		当中間期 平成16年9月期	通期予想 平成17年3月期
売 上	高 百万円	2,221	5,000
営 業 利 益	百万円	638	2,000
経 常 利 益	百万円	531	2,000
中 間 (当 期) 純 利 益	百万円	262	1,200
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	円	0.74	3.38
設 備 投 資	百万円	111	393
減 価 償 却 費	百万円	107	548
総 資 産	百万円	174,769	-
株 主 資 本	百万円	76,571	-
株 主 資 本 比 率	%	43.8	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	215.41	-
期 末 従 業 員 数	人	318	-